

下関市水道事業経営戦略
(令和3年度～令和12年度)

令和3年（2021年）3月

下関市上下水道局



下関市水道事業経営戦略

団 体 名 : 下関市上下水道局

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和3年 3月

計 画 期 間 : 令和3年度 ~ 令和12年度

1. 事業概要

(1) 事業の現状 (令和2年3月31日現在)

① 給 水

供用開始年月日	明治39年 1月	計 画 給 水 人 口	258,000 人
法適 (全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適 (全部)	現 在 給 水 人 口	251,235 人
		有 収 水 量 密 度	1.15 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	■表流水、■ダム、■伏流水、■地下水、□受水、□その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	13	管 路 延 長	1,797 千m
	配水池設置数	117		
施 設 能 力	163,831 m ³ /日	施 設 利 用 率	74.0 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二部料金制を採用 (基本料金+従量料金) ※平成23年度の改定時に基本水量制を廃止しました。 ・ 基本料金は口径別。従量料金は逓増制 ・ 平成23年に平均改定率15.08%の料金改定を実施 	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 23 年 4 月 1 日	

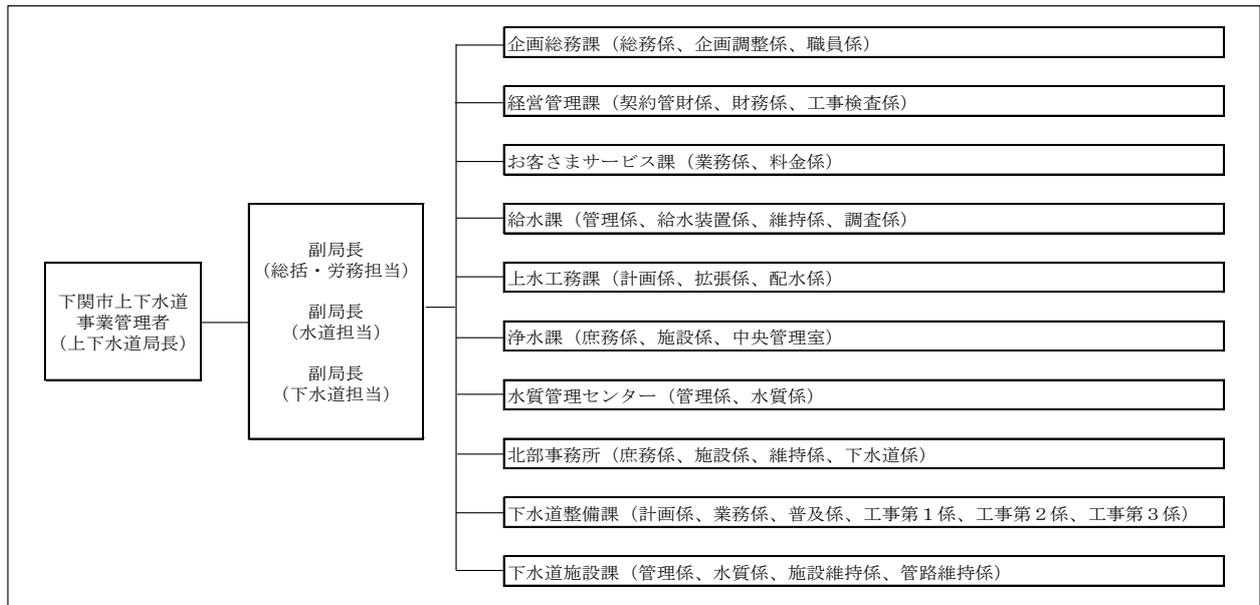
○水道料金表 (2か月/税込) ※令和2年3月31日現在

基本料金		従量料金			
メータ口径 (mm)	口径別料金 (円)	一般		湯屋・私設消火栓	
		1 段	2 段	1 段	2 段
13	2,286	使用水量 60m ³ まで 1m ³ につき 186円 ただし口径25m m以下の場合、使用 水量 20m ³ ま で 1m ³ につき 10円	使用水量 60m ³ を超える 1m ³ につき 286円	使用水量 60m ³ まで 1m ³ につき 63円	使用水量 60m ³ を超える 1m ³ につき 63円
20	3,606				
25	4,400				
40	9,766				
50	20,986				
75	43,162				
100	80,520				
150	208,294				
200	414,040				
250	712,666				

④ 組織

・令和2年3月31日現在の組織体制は、8課、1センター、1事務所、33係、1室で職員数は232名となっています。うち 水道会計職員159名（事務職員64名、技術職員95名）となっています。
 ※上下水道事業管理者及び再任用職員除く。

●下関市上下水道局組織図（工業用水道事業、公共下水道事業含む。）



●水道事業会計職員数・年齢構成（令和2年3月31日現在）

総計	事務職員	技術職員	令和元年度計
25歳未満	1人	10人	11人
25歳以上 30歳未満	5人	13人	18人
30歳以上 35歳未満	1人	11人	12人
35歳以上 40歳未満	11人	6人	17人
40歳以上 45歳未満	17人	20人	37人
45歳以上 50歳未満	19人	17人	36人
50歳以上 55歳未満	6人	10人	16人
55歳以上	4人	8人	12人
総計	64人	95人	159人
平均	42.8歳	39.7歳	40.9歳

（上下水道事業管理者及び再任用職員除く。）

(2) これまでの主な経営健全化の取組

【民間活用】

・平成15年7月から検針業務委託を開始し、以後、料金徴収に至るまでの業務を一括して民間企業に委託しています。その他、水道工事・漏水調査やメータ取替えなどの業務を民間企業と連携して実施しています。

【アセットマネジメントの推進】

・アセットマネジメントを継続的に実施しています。
 中長期的な視点に基づく計画的な更新及び財源確保に努めています。

【簡易水道の統合】

- ・平成19年4月 蓋井島簡易水道事業を下関市水道事業に統合
 菊川地区及び豊田地区の8簡易水道事業に地方公営企業法を適用
- ・平成20年4月 菊川町簡易水道事業を下関市菊川町地区水道事業に認可変更
- ・平成21年4月 下関市菊川町地区水道事業と菊川地区及び豊田地区の残り7簡易水道事業を下関市水道事業に統合

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

別紙1のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

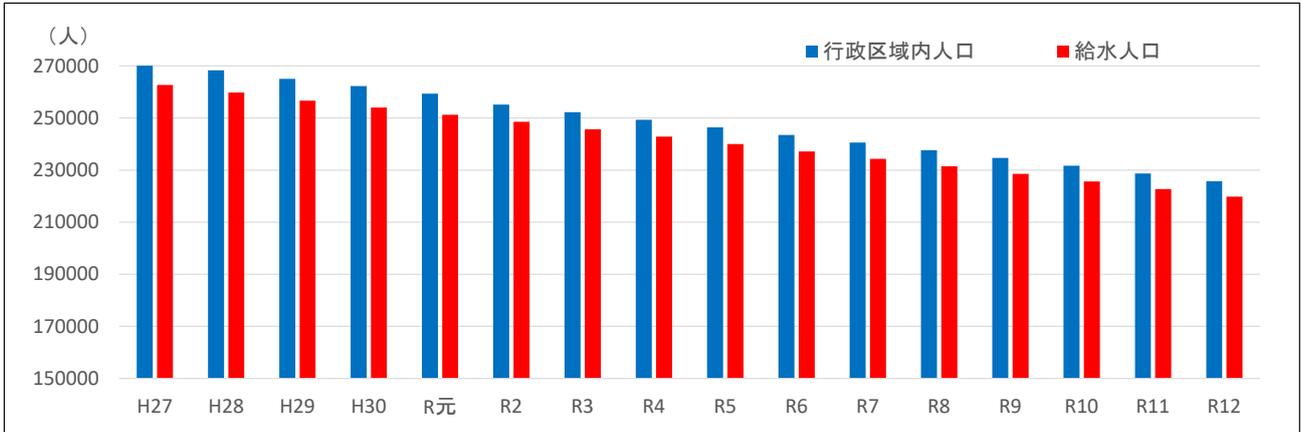
下関市人口ビジョンによれば、本市の行政区域内人口は減少を続け、令和12年には225,683人（令和元年度から▲33,663人）となる見込みとなっています。水道普及率が令和元年度末現在96.9%であり、給水人口の増加は望めないことから行政区域内人口の減少に伴い給水人口も減少すると予測しています。

【算定方法】

下関市人口ビジョンにおける行政区域内人口の前年度比を、当該年度の給水人口に乗じて算定しました。

給水人口（人）（H27～R元は実績値）

H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
262,669	259,746	256,652	254,020	251,235	248,515	245,680	242,844	240,009	237,174	234,338	231,433	228,529	225,624	222,720	219,815



(2) 水需要の予測

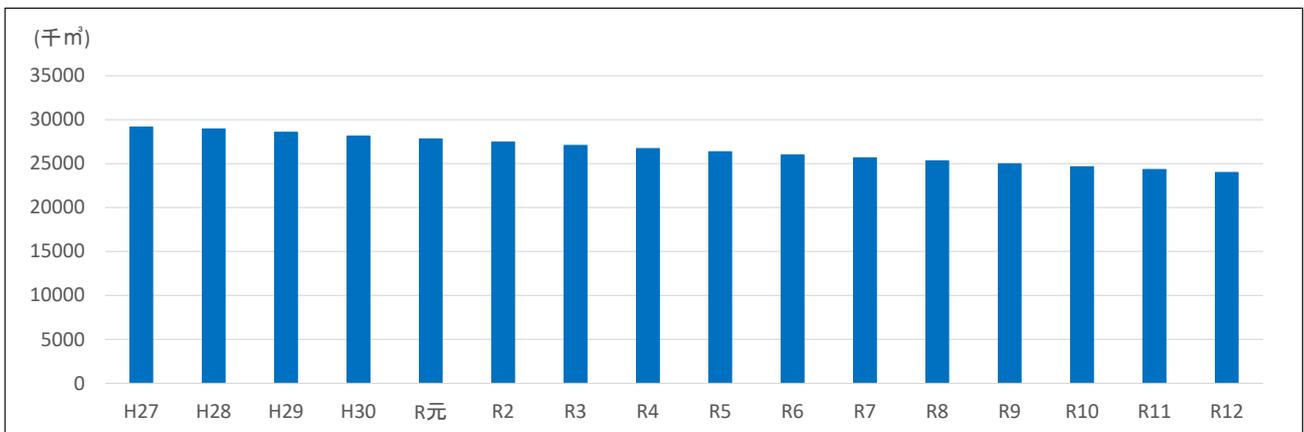
有収水量は、人口減少に加え、節水機器の普及により、今後も減少していくことが予想されます。

【算定方法】

- 令和3年度予算水量に有収水量の前年度比平均を乗じて算出しました。
- 前年度比平均は直近10年間（H23～R2見込）の有収水量の前年比のうち、最大・最小を除く8年間の平均値（98.7%）としました。

有収水量（千m³）（H27～R元は実績値）

H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
29,144	28,933	28,552	28,123	27,798	27,436	27,067	26,700	26,345	25,994	25,647	25,308	24,971	24,641	24,316	23,995



(3) 料金収入の見通し

水道料金収入は有収水量の減少に伴い減少し続けていくことが予想されており、現在の料金設定では大変厳しい状況となるため、将来需要を見込んだ水道料金の改定を検討していく必要があります。

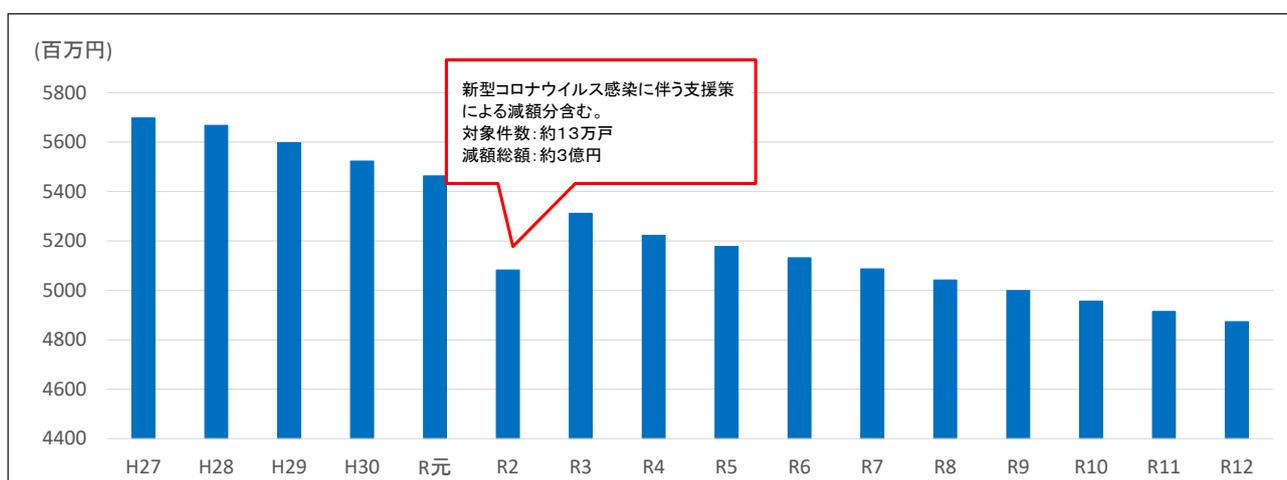
【算定方法】

- ・基本料金は、口径別の年間定時戸数(*)に単価を乗じて算出しました。
- ・従量料金は、令和元年度決算段階別水量割合に、それぞれ単価を乗じて算出しました。
- ・基本料金と従量料金を合計し、水道料金収入予測としました。なお、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う支援策として、令和2年7月の検針分から3期分(6か月分)について、水道料金を10%減額したことにより、水道料金収入が大きく減少しているため、令和3年度以降は令和2年度の水道料金収入は加味せず、令和元年度の水道料金収入を参考に、令和12年度までの10年間の料金を見込みました。

*年間定時戸数：各期のメータ検針件数を6期分合計したもの

水道料金収入(百万円) (H27～R元は実績値)

H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
5,698	5,667	5,598	5,523	5,463	5,082	5,312	5,223	5,177	5,131	5,086	5,042	4,999	4,956	4,914	4,873



(4) 組織の見通し

- ・下関市定員管理計画(平成29年2月策定、令和元年12月改定)では、計画職員数について短時間勤務の再任用職員の採用見込を踏まえ、令和2年度～令和6年度まで、毎年50名～100名程度の削減を数値目標として設定しています。
- ・上下水道局では、現時点での組織改編、民間委託による人員削減は予定されておらず、職員数は現状から変更なく、定年退職者については、再任用職員によって補充することとしています。

3. 経営の基本方針

「お客さまに満足される水道」

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少、老朽化施設の更新や施設の耐震化への対応、東日本大震災や局地的な豪雨の発生などによる災害に対する意識の高まりなど、大きく変化してきました。

これからは、これらに対応するため様々な施策を講じなければなりません。本市では、「お客さまに満足される水道」を基本理念とし、その実現のため「安全」「安定」「安心」の3Aをモットーに、継続して信頼される水道を目指して努力を続けていきます。

【下関市水道事業が掲げる目標】

- 持続・・・身近な水道をいつまでも
- 安全・・・いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道
- 強靱・・・災害に強く、たくましい水道

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	法定耐用年数を経過した水道施設が増加していく中、法定耐用年数を経過した全ての水道施設を均一に更新していくことは、限られた人員及び財源の中では厳しい状況にあります。そのため、経営戦略計画期間である令和3年度から令和12年度までは、主要な3つの施策を中心に投資を実施していきます。
-----	--

(1) 長府浄水場更新事業

下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場である長府浄水場は、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れています。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、DBO方式により更新事業を行います。



【事業期間】

平成22年度～令和26年度

【主な事業計画】

- ・浄水処理方法
『凝集（＋粉末活性炭）＋沈殿＋急速ろ過』
- ・計画浄水量 88,000m³/日

事業費（千円）（R元は実績値）※収益的収支分含む

R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計 (R元～R12)
14,683	7,792	38,486	195,497	1,188,496	1,453,751	2,019,674	3,682,989	3,940,598	2,926,332	5,127,218	703,112	21,298,628

(2) 水道施設の老朽施設更新事業

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施します。また豊田地区の95%を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難になっているほか、求められる耐震性を満たしていませんでした。平成28年度から更新事業を開始し、令和3年3月に通水を開始し、令和4年度に完成を予定しています。



【主な事業】

- 送水管の更新
 - ・長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新【平成28年度～令和6年度】
 - ・長府浄水場～長府配水場間の送水管更新【令和元年度～令和6年度】
- 榑原浄水場更新事業【平成28年度～令和4年度】
 - ・計画浄水量 2,400m³/日

事業費（千円）（R元は実績値）

R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計 (R元～R12)
673,569	1,519,583	740,415	571,104	530,763	481,189	367,448	396,187	396,149	396,187	396,149	396,230	6,864,973

(3) 水道施設の耐震化事業

平成30年度に策定した「重要給水施設管路耐震化計画」及び平成27年度に策定した「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、重要給水施設に供給している配水管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進します。



提供：日本ダクタイル鉄管協会

【事業期間】

平成28年度～令和22年度

【主な事業】

- 管路の耐震化【令和3年度～令和22年度】
 - ・耐震化延長 約40.2km
- 施設の耐震化【平成28年度～令和4年度】
 - ・耐震化容量 46,000m³（長府配水場1～4号配水池、彦島配水場、熊野配水場）

事業費（千円）（R元は実績値）

R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計 (R元～R12)
280,472	1,473,695	1,048,375	1,105,311	1,047,629	998,977	776,608	792,564	769,681	759,293	820,484	757,916	10,631,005

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>安定的な経営のために必要な事業資金の確保はもとより、長府浄水場更新事業や水道施設の耐震化、老朽化した水道施設の更新のために今後必要となる事業資金を確保することを目標とします。</p> <p>事業資金の確保に当たっては、現在と将来の世代間の負担を考慮した財源を確保するために、企業債借入額の調整や適正な料金改定を検討します。</p>
-----	--

<p>○企業債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長府浄水場更新事業債…長府浄水場更新事業費の建設改良費に充てる起債 ・耐震化事業債…水道管路及び水道施設等耐震化事業の建設改良費のうち、補助金等を除いた額に充てる起債 ・老朽管更新事業債…老朽送水管及び老朽配水管更新事業の建設改良費に充てる起債（令和4年度まで） ・水道施設整備事業債…大規模な更新事業の建設改良費に充てる起債（令和3年度まで） <p>○他会計出資金</p> <p>現段階において、一般会計からの出資金が見込まれるもののみ反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合前の簡易水道の建設改良費について発行された企業債償還金の1/2 ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 ・鳥島大橋関連水道整備について発行された企業債償還金 <p>○国庫補助金</p> <p>現段階において、補助金の交付が見込まれるもののみ反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要配水池及び重要給水施設配水管の耐震化事業に対する補助金（事業費の1/4）
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

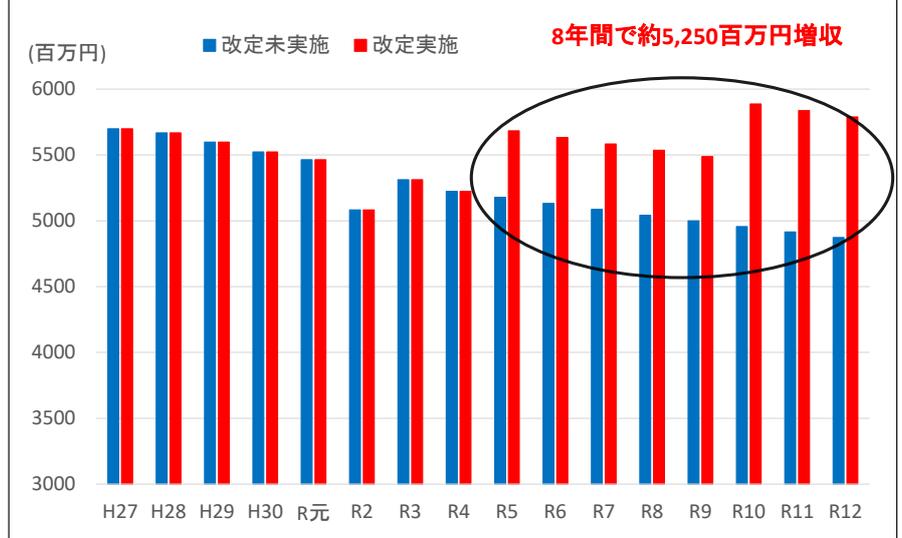
<p>物価等の増減は見込まず、令和3年度予算と同額をベースとし、それに加え現段階で支出が予定されているものを計上することとしています。減価償却費については定額法により算定しています。</p>

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

<p>民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)</p>	<p>今後も施設更新の際にはPPP/PFI等の導入を検討し、経費の削減に努めます。</p>
<p>アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)</p>	<p>施設及び設備については長寿命化を図ることを基本とし適切な維持管理に努めてまいります。それに加え、引き続きアセットマネジメントを実施し、水道施設における更新基準年数の設定や、更新における優先順位付けを行い、投資の平準化を図ります。また更新の優先順位の低い水道施設の維持管理方法についても併せて検討を行い、適切な施設管理を行います。</p>
<p>施設・設備の廃止・統合</p>	<p>市内最大の浄水場である長府浄水場について、既存の高尾浄水場・日和山浄水場を一定期間活用し、調整することで、当初97,000m³/日で予定していた計画浄水量を88,000m³/日に見直しダウンサイジングする予定です。また、その他の施設についても、今後の有収水量の減少を考慮した各施設のダウンサイジングを実施する予定です。</p>
<p>施設・設備の合理化</p>	<p>今後の水需要予測を考慮した施設更新の際のスペックダウンや、管路更新の際の管口径のダウンサイジングを実施する予定です。</p>

② 財源についての検討状況等

料金	<p>令和2年度の投資・財政計画では、令和10年度から収益的収支がマイナスに転じる試算となっております。今後の更新需要を見据え、将来世代に負担を先送りせず、事業を継続していくためにも、適切な料金改定は必要であると考えております。本経営戦略では、参考として令和5年度及び令和10年度に水道料金改定を行った場合の試算を掲載しております。</p> <p>（令和5年度に算定期間を令和5年度から令和9年度までの5年間として改定率9.76%の料金改定を行った場合と、令和10年度に算定期間を令和10年度から令和14年度までの5年間として改定率8.21%の料金改定を行った場合）</p> <p>今後も料金改定の検討を行うとともに、引き続き経費削減にも取り組み、アセットマネジメント（資産管理）を活用した施設の統廃合やダウンサイジングを実施し、必要な更新費用と投資可能額のバランスを考慮した上で、更新需要の平準化を図りながら、持続可能な事業運営に努めてまいります。</p>																																																		
	<p>水道料金収入（百万円）（H27～R元は実績値）</p> <table border="1" data-bbox="534 694 1436 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定未実施</td> <td>5,698</td> <td>5,667</td> <td>5,598</td> <td>5,523</td> <td>5,463</td> <td>5,082</td> <td>5,312</td> <td>5,223</td> <td>5,177</td> <td>5,131</td> <td>5,086</td> <td>5,042</td> <td>4,999</td> <td>4,956</td> <td>4,914</td> <td>4,873</td> </tr> <tr> <td>改定実施</td> <td>5,698</td> <td>5,667</td> <td>5,598</td> <td>5,523</td> <td>5,463</td> <td>5,082</td> <td>5,312</td> <td>5,223</td> <td>5,683</td> <td>5,632</td> <td>5,583</td> <td>5,535</td> <td>5,487</td> <td>5,887</td> <td>5,837</td> <td>5,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>8年間で約5,250百万円増収</p> 		H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	改定未実施	5,698	5,667	5,598	5,523	5,463	5,082	5,312	5,223	5,177	5,131	5,086	5,042	4,999	4,956	4,914	4,873	改定実施	5,698	5,667	5,598	5,523	5,463	5,082	5,312	5,223	5,683	5,632	5,583	5,535	5,487	5,887	5,837
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																			
改定未実施	5,698	5,667	5,598	5,523	5,463	5,082	5,312	5,223	5,177	5,131	5,086	5,042	4,999	4,956	4,914	4,873																																			
改定実施	5,698	5,667	5,598	5,523	5,463	5,082	5,312	5,223	5,683	5,632	5,583	5,535	5,487	5,887	5,837	5,788																																			
企 業 債	<p>企業債を積極的に活用し事業を進めていく必要がありますが、企業債償還額や支払利息の負担を将来世代に先送りしすぎることのないよう、事業資金残高を考慮し、適正な起債の借入額を決定いたします。</p>																																																		

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年、実施状況の評価・検証を行った上で、5年後を目安に、本経営戦略の見直しを行い、ホームページで公表します。
---------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

山口県 下関市

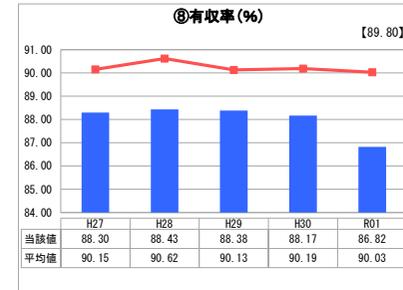
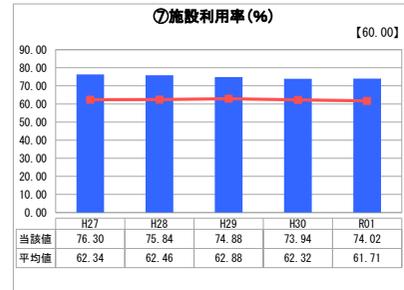
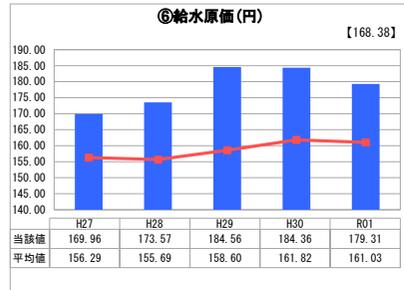
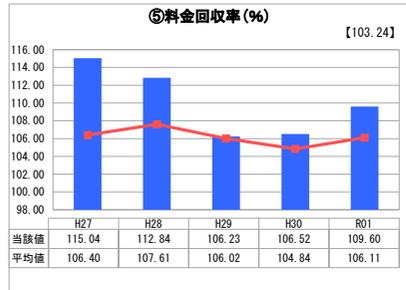
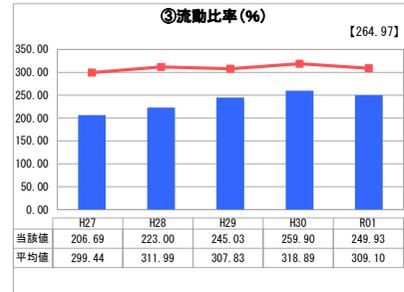
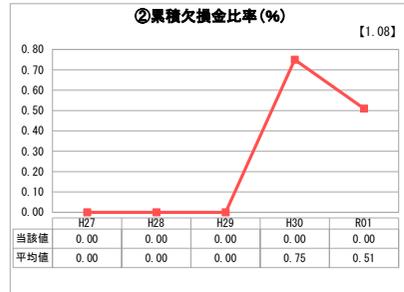
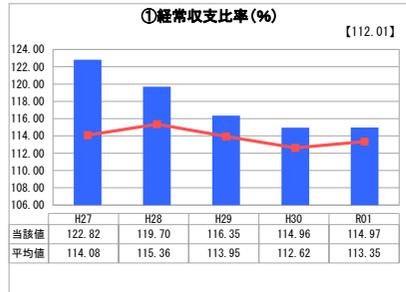
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり客産料金(円)	
-	73.81	96.87	3,103	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
260,897	716.10	364.33
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
251,235	245.11	1,024.99

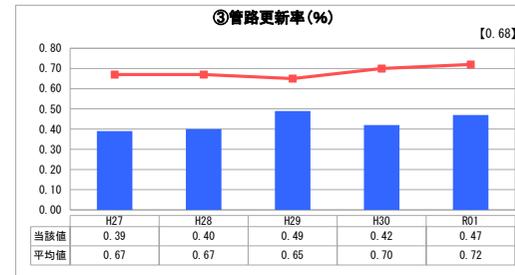
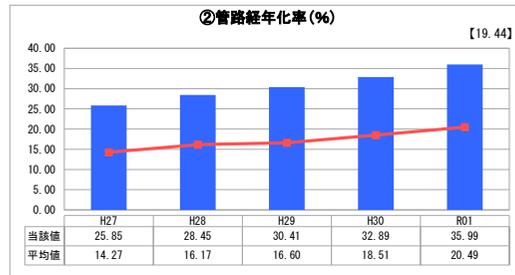
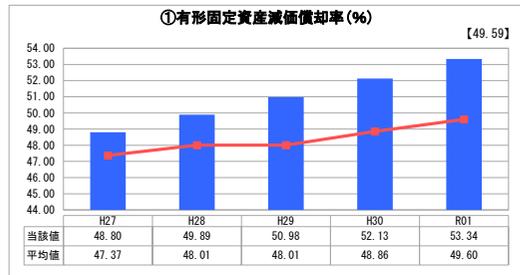
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、100%を超え、累積欠損金も発生していないことから健全な財政状態であるといえるが、平成26年度以降営業収益の減少が続いている。令和元年度は経常費用の減少が、経常収益の減少を上回ったため指標は僅かに上昇した。

流動比率は、類似団体と比較して下回っているが、100%を超えているため、短期的な債務に関する支払能力は確保されている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の減少に伴い減少傾向にあるが、長府浄水場更新事業を始めとした大規模事業が控えていることから、将来的には上昇し得る可能性がある。

給水原価は、過去より類似団体と比較して高い状態にあるが、本市は山坂が多く、平地が少ないため、配水池やポンプ場等の施設が多いことなどが原因として考えられる。

施設利用率は、類似団体と比較して高いことから、施設が有効的に利用されていることがうかがえる。

有収率は漏水量の増加に伴い、令和元年度に数値が減少した。また、類似団体と大きな乖離が見られるため、漏水対策の強化が必要である。

2. 老朽化の状況について

施設全体の減価償却の状況を表す有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあることから、水道施設全体の老朽化が進んでいると考えられる。また、本市は、事業創設年度が比較的早く老朽化した施設が多いことから、類似団体と比較して数値が高いと推察される。

管路についても、管路経年化率は類似団体に比べて高い。一方で管路更新率は類似団体と比べて低いことから、管路の老朽化に対して、更新が追いついておらず、老朽管が増えていることがうかがえる。

全体総括

本市水道事業における給水人口は年々減少しており、給水収益もこれに併せて減少している。一方で、老朽施設の更新や耐震化など多くの更新投資を必要とする事業を抱えている。

給水収益が減少する中、これらの事業を実施していくためには、配水量を考慮した施設の統廃合や修繕等による延命化を図ることで事業費の抑制を図るほか、アセットマネジメントを活用した事業費の平準化を行い、安定的な事業運営に努めなければならない。また、財源確保のため、料金の見直しを検討する必要もある。

投資・財政計画
(収支計画)

別紙2

1. 収益的収支

(単位：千円(税抜))

区分		年度	R元決算	R2決算見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的 収入	営業収益 ①	5,675,032	5,289,875	5,525,678	5,434,387	5,894,037	5,842,930	5,794,032	5,745,978	5,699,422	6,099,171	6,048,951	5,999,354	
	水道料金	5,463,350	5,082,243	5,312,881	5,223,547	5,682,643	5,632,301	5,582,925	5,534,768	5,486,931	5,886,529	5,836,979	5,788,176	
	他会計負担金	15,078	16,188	20,070	20,070	20,070	20,070	20,070	20,070	20,070	20,070	20,070	20,070	
	その他	196,604	191,444	192,727	190,770	191,324	190,559	191,037	191,140	192,421	192,572	191,902	191,108	
	営業外収益 ②	639,670	622,210	623,971	617,333	611,798	612,371	620,392	598,816	578,686	569,664	565,402	587,465	
	他会計補助金	22,772	21,492	19,601	18,122	16,652	15,409	14,517	13,812	13,145	12,620	12,179	11,772	
	長期前受金戻入	495,681	484,647	473,590	465,217	465,228	467,346	476,259	455,339	435,623	427,428	423,607	446,077	
	その他	121,217	116,071	130,780	133,994	129,918	129,616	129,616	129,665	129,918	129,616	129,616	129,616	129,616
	特別利益 ③	7,884	105	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113	113
	収入計(①+②+③) ④	6,322,586	5,912,190	6,149,762	6,051,833	6,505,948	6,455,414	6,414,537	6,344,907	6,278,221	6,668,948	6,614,466	6,586,932	
	収益的 支出	営業費用 ⑤	5,318,699	5,339,963	5,507,832	5,567,536	5,477,401	5,603,524	5,570,789	5,610,892	5,596,759	5,690,082	5,879,261	5,820,045
		職員給与費	1,095,775	1,129,461	1,106,042	1,114,564	1,126,308	1,141,462	1,156,434	1,153,864	1,153,742	1,168,521	1,174,160	1,142,417
		経費	1,946,061	2,002,025	2,116,408	2,243,103	2,103,011	2,178,483	2,112,132	2,203,196	2,180,812	2,218,135	2,163,719	2,143,153
委託料		587,842	611,635	652,943	672,808	612,861	626,841	623,542	597,204	633,457	666,420	631,085	603,051	
修繕費		372,165	432,370	421,663	531,255	458,886	511,303	459,875	562,852	507,734	513,330	497,364	504,013	
動力費		299,018	274,792	322,893	320,081	317,270	314,458	311,648	323,119	320,823	314,458	314,458	314,458	
薬品費		61,386	53,771	71,839	71,143	70,448	69,701	69,006	71,452	70,335	69,865	69,865	69,865	
材料費		18,763	24,445	24,689	30,412	26,645	37,569	25,942	25,671	24,887	30,975	29,153	28,678	
その他		606,887	605,012	622,381	617,404	616,901	618,611	622,119	622,898	623,576	623,087	621,794	623,088	
減価償却費		2,159,586	2,115,866	2,191,357	2,113,619	2,148,445	2,181,049	2,215,733	2,180,409	2,165,969	2,159,627	2,441,793	2,399,213	
資産減耗費		117,277	92,611	94,025	96,250	99,637	102,530	86,490	73,423	96,236	143,799	99,589	135,262	
営業外費用 ⑥		173,541	151,355	126,881	121,007	103,673	93,127	87,208	84,138	87,689	87,575	86,659	90,024	
支払利息		168,927	145,369	120,925	115,051	100,466	89,920	84,001	80,931	84,482	84,368	83,452	86,817	
その他	4,614	5,986	5,956	5,956	3,207	3,207	3,207	3,207	3,207	3,207	3,207	3,207		
特別損失 ⑦	6,902	2,761	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187		
支出計(⑤+⑥+⑦) ⑧	5,499,142	5,494,079	5,635,900	5,689,730	5,582,261	5,697,838	5,659,184	5,696,217	5,685,635	5,778,844	5,967,107	5,911,256		
当年度純利益又は純損失(④-⑧)		823,444	418,111	513,862	362,103	923,687	757,576	755,353	648,690	592,586	890,104	647,359	675,676	

2. 資本的収支

(単位：千円(税込))

区分		年度	R元決算	R2決算見込	R3予算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
資本的 収入	企業債 ①	593,900	2,553,200	1,872,200	1,695,500	2,136,400	2,385,800	2,746,800	4,412,700	2,799,100	2,258,300	3,487,700	1,405,100	
	長府浄水場更新事業債	0	0	0	129,900	1,109,000	1,407,300	1,977,200	3,652,100	2,058,700	1,521,100	2,683,700	644,100	
	耐震化事業債	248,500	1,271,100	1,014,000	1,084,900	1,027,400	978,500	769,600	760,600	740,400	737,200	804,000	761,000	
	老朽管更新事業債	0	365,700	442,400	480,700	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水道施設整備事業債	345,400	916,400	415,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計出資金 ②	67,915	66,437	57,126	58,605	55,130	46,863	40,796	40,321	35,248	30,221	28,570	26,419	
	国庫補助金 ③	14,598	19,029	25,725	25,777	25,112	25,112	10,045	35,070	32,130	25,042	19,827	0	
	工事負担金 ④	73,444	83,766	68,859	76,947	76,947	76,947	76,947	76,947	76,947	76,947	76,947	76,947	
	他会計負担金 ⑤	6,558	7,535	5,543	5,543	5,543	5,543	5,543	5,543	5,543	5,543	5,543	5,543	
	その他 ⑥	5,650	5,552	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	5,002	
	収入計(①~⑥) ⑦	762,065	2,735,519	2,034,455	1,867,374	2,304,134	2,545,267	2,885,133	4,575,583	2,953,970	2,401,055	3,623,589	1,519,011	
	資本的 支出	建設改良費 ⑧	2,382,826	4,375,356	2,609,969	2,623,847	3,714,515	3,969,993	4,108,921	5,541,138	6,335,424	5,718,363	7,632,566	3,448,730
		職員給与費	199,175	228,820	230,995	235,635	238,789	241,996	245,249	248,556	248,654	251,955	252,042	242,427
長府浄水場更新事業費		282	307	0	185,030	1,188,175	1,453,561	2,019,484	3,682,799	3,940,408	2,926,142	5,119,663	695,689	
耐震化事業費		280,472	1,473,695	1,048,375	1,105,311	1,047,629	998,977	776,608	792,564	769,681	759,293	820,484	757,916	
老朽管更新事業費		664,548	712,215	476,003	541,982	530,763	481,189	367,448	396,187	396,149	396,187	396,149	396,230	
水道施設整備事業費		331,400	955,639	438,720	99,615	85,800	51,150	110,660	41,250	478,500	478,500	478,500	478,500	
その他建設改良費		906,949	1,004,680	415,876	456,274	623,359	743,120	589,472	379,782	502,032	906,286	565,728	877,968	
企業債償還元金 ⑨		1,095,665	1,121,918	1,128,421	1,201,540	1,219,862	1,183,004	1,191,756	1,211,923	1,222,005	1,308,723	1,345,100	1,358,643	
その他 ⑩		5,705	8,523	8,930	9,539	9,544	9,483	9,483	8,114	10,389	10,121	9,477	9,003	
支出計(⑧+⑨+⑩) ⑪		3,484,196	5,505,797	3,747,320	3,834,926	4,943,921	5,162,480	5,310,160	6,761,175	7,567,818	7,037,207	8,987,143	4,816,376	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(⑦-⑪)繰越工事資金 ⑫	▲ 2,726,878	▲ 2,770,278	▲ 1,712,865	▲ 1,967,552	▲ 2,639,787	▲ 2,617,213	▲ 2,425,027	▲ 2,185,592	▲ 4,613,848	▲ 4,636,152	▲ 5,363,554	▲ 3,297,365		
補てん財源使用額 合計 ⑬	2,726,878	2,770,278	1,712,865	1,967,552	2,639,787	2,617,213	2,425,027	2,185,592	4,613,848	4,636,152	5,363,554	3,297,365		
補てん財源不足額 (⑫+⑬) ⑭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業資金残高	4,909,170	4,688,014	5,580,189	5,967,004	6,375,024	6,680,093	7,185,814	7,939,723	6,312,163	4,901,952	2,994,398	2,839,932		
企業債残高	12,469,434	13,900,716	14,644,495	15,138,455	16,054,993	17,257,789	18,812,833	22,013,610	23,590,705	24,540,282	26,682,882	26,729,339		

下関市水道事業経営戦略

令和3年（2021年）3月

● 発行／下関市

● 編集／下関市上下水道局企画総務課

〒750-8525 下関市春日町7番32号

T E L . 083-231-8754 F A X . 083-231-3122

<http://www.city.shimonoseki.lg.jp>

E-mail sdsomuka@city.shimonoseki.yamaguchi.jp
